

1 プロフィール

今井 照（いまい あきら）

福島大学行政政策学類教授 博士（政策学）

1953 年生まれ。1977 年東京大学文学部社会学専修課程卒業。

東京都教育委員会事務局（学校事務）、大田区役所を経て、1999 年 4 月から現職。

【最近の著書】

『図解よくわかる地方自治のしくみ』学陽書房、2011 年第 4 次改訂

『自治体政策研究ノート』公人の友社、2008 年

『市民自治のこれまで・これから』公職研、2008 年

『「平成大合併」の政治学』公人社、2008 年

〔共著〕北村喜宣編著『自治体政策法務』有斐閣、2011 年

〔共著〕松下圭一『自治体改革』法政大学出版局、2010 年

〔共著〕『自治体職員制度の設計』公人社、2007 年

〔共著〕『自治体選挙の 30 年』公人社、2007 年

2 今後の支援活動の取組

- ・朝日新聞社と共同で、原発災害避難者実態調査（2011 年 6 月、9 月、2012 年 2 月）
- ・概要は、2011 年 6 月 24 日、10 月 9 日、2012 年 2 月 16 日朝刊に掲載

【最近の論文等】（震災関係）

「被災自治体に対して何ができるか」『ガバナンス』2011 年 4 月号

「ビルドからメンテナンスへの政策転換～東日本大震災から何を学ぶか」『月刊自治研』
2011 年 5 月号

「自治体再生のために—新しい自治体観の提起に向けて」『地方自治職員研修』2011 年 5 月号

「東日本大震災で考えさせられたこと」『都政新報』第 5711 号（2011 年 5 月 13 日）

「被災地から見た政局」共同通信配信（『岩手日報』『信濃毎日』『神奈川』『山陽』『山陰日報』等 6 月 5 日～11 日）

「原発災害避難者の実態調査（1 次）」『自治総研』2011 年 7 月号

「『急がない復興へ』福島の自治体で何が起きたか」『ガバナンス』2011 年 8 月号

「原発災害事務処理特例法の制定について」『自治総研』2011 年 9 月号

「福島をどのように伝えるか」『市政研究』第 173 号（2011 年 11 月号）

「原発災害避難者の実態調査（2 次）」『自治総研』通巻第 398 号（2011 年 12 月号）

「東日本大震災と自治体政策—原発災害への対応を中心に—」『公共政策研究』第 11 号

「被災自治体とシティズンシップ（市民権・市民性）」『ガバナンス』通巻第 153 号（2012 年

1月号)

3 テーマ「消費」について（震災に便乗した「消費」や被災者が被る課題など）

・2月14日に発売された「東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ」は、288億円と予想される収益に対して、88億円が震災被災地に分配される

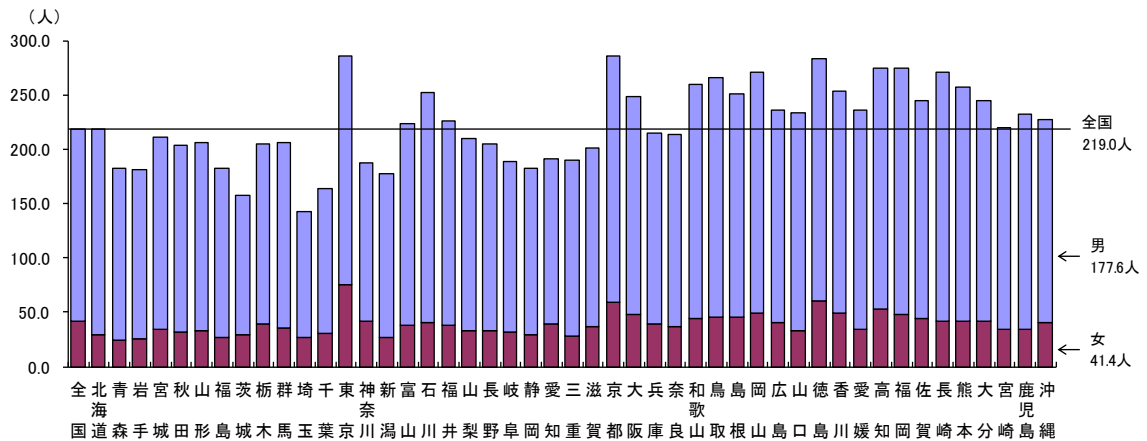
・2011年度から5年間に必要と見積もられた19兆円のうち、1次補正から3次補正までで、15兆円余りが措置されたことになった（円高対策2兆円を含む・・・）→「災害査定」の考え方は「原状回復主義」

・原発災害避難者調査（2012年2月）では「福島のことを忘れ去られていると感じることはありませんか」に対して、「大いにある」25%、「ある程度ある」43%、「あまりない」18%、「全くない」15%→失われる関心、変わらない現実

・「変わらない現実」の復元が、避難生活を続けることの意味を希薄化していく→日本の地域構造の露呈

・都市と地方（首都圏と東北）、東日本と西日本（西高東低の医師数、弁護士数）

《都道府県別人口当たり医師数》



《都道府県別人口当たり弁護士数》

県	人口1万人あたり 弁護士数	全国順位
山形県	0.60	42
福島県	0.60	43
秋田県	0.57	44
岩手県	0.55	45
青森県	0.52	46
茨城県	0.51	47